

# 半期報告書

(第103期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

**富士通株式会社**

352002

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[ 中間監査報告書 ]

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年11月29日

【中間会計期間】 第103期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

【会社名】 富士通株式会社

【英訳名】 FUJITSU LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋草 直之

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

【電話番号】 044(777)1111(代表)  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【事務連絡者氏名】 総務部株式・文書担当部長 和田 寛

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区丸の内一丁目6番1号(丸の内センタービル)

【電話番号】 03(3216)7953

【事務連絡者氏名】 総務部株式・文書担当部長 和田 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

連結会計年度	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成12年度	平成13年度
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	2,490,570	2,387,743	2,150,386	5,484,426	5,006,977
経常損益 (百万円)	65,047	107,544	65,444	189,750	157,145
中間(当期)純損益 (百万円)	17,239	174,720	147,438	8,521	382,542
純資産額 (百万円)	1,210,213	1,023,146	683,976	1,214,383	853,756
総資産額 (百万円)	4,960,170	4,783,468	4,309,594	5,200,071	4,595,804
1株当たり純資産額 (円)	615.62	516.08	341.75	614.18	426.52
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	8.77	88.29	73.66	4.33	192.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.61	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	21.4	15.9	23.4	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130,132	70,181	80,996	596,462	306,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	198,062	227,881	10,551	466,809	409,463
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,950	208,712	111,582	137,648	91,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	247,340	219,016	316,370	309,984	299,418
従業員数 (人)	189,139	181,813	166,369	187,399	170,111

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化が生じていないため、記載していません。平成13年度中間期、平成14年度中間期及び平成13年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	1,513,281	1,428,866	1,238,409	3,382,218	3,034,437
経常損益 (百万円)	28,361	30,434	32,416	107,466	81,551
中間(当期)純損益 (百万円)	74,111	148,643	104,936	46,664	265,109
資本金 (百万円)	307,738	314,921	324,624	314,652	324,624
発行済株式総数 (株)	1,965,843,972	1,982,517,793	2,001,962,672	1,977,227,929	2,001,962,672
純資産額 (百万円)	1,256,156	1,055,574	845,361	1,224,291	959,662
総資産額 (百万円)	3,435,328	3,146,359	3,032,565	3,443,959	3,178,563
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	2.50	-	10.00	5.00
自己資本比率 (%)	36.6	33.5	27.9	35.5	30.2
従業員数 (人)	43,140	41,396	38,667	42,010	40,483

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第103期中の1株当たり中間配当額については、中間配当を実施していないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、第102期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、事業の種類別セグメントの区分の変更は以下のとおりであります。

### ・事業の種類別セグメントの区分の変更

当中間連結会計期間から、下記のとおり事業の種類別セグメントを変更しております。変更の理由については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 [事業の種類別セグメント情報] (注) 5」に記載しております。

変更前	変更後
情報処理	プラットフォーム
通信	

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
㈱富士通ITプロダクツ (注) 1.	石川県河北郡 宇ノ気町	450	サーバ、ファイルの製 造	(45.00) 100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通ディスプレイテク ノロジーズ㈱(注) 2.	川崎市中原区	450	L C Dの開発、製造及 び販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入

(注) 1. 当社と㈱P F Uが共同新設分割により設立したものであります。

2. 従来から子会社であった㈱米子富士通が会社分割制度により、当社よりL C D事業を承継し商号を変更したものであります。

3. 子会社の議決権に対する所有割合の欄の上段の( )内数字は、間接所有割合で内数であります。

なお、当中間連結会計期間において下記のとおり商号変更を行っております。

	変更前	変更後
平成14年4月	DMR Consulting Group, Inc.	Fujitsu Consulting, Inc.
	ICL PLC	Fujitsu Services Holdings PLC
	Amdahl Corporation	Fujitsu IT Holdings, Inc.
平成14年7月	富士通機電㈱	富士通フロンテック㈱

また、平成14年10月1日付で、富士通電装㈱は富士通アクセス㈱に商号を変更しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・サービス	69,461
プラットフォーム	56,435
電子デバイス	29,140
金融	108
その他	8,617
全社(共通)	2,608
合計	166,369

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	38,667
---------	--------

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く景況は、昨年来の米国におけるITバブルの崩壊に伴う世界経済の減速が続く中、期初には国内でも一定の底入れ感が見られました。しかしながら、グローバルな通信市場のもう一段の減速及び米国の不正会計疑惑などによる市場の混乱などにより、米国及び国内において急激に株安が進行するなど、先行きに対する不透明感が急速に強くなりました。

このような経済環境のもと、売上高は2兆1,503億円（前年同期比9.9%減）（受注高：1兆2,912億円〔前年同期比12.7%減〕、当社単独ベース）となりました。

国内では、公共分野を中心としたソフトウェア・サービス及びモバイル、パーソナルコンピュータ等の個人向け製品のニーズが底堅く推移したことに加え、需給バランスの改善によりロジックICなどの半導体製品の売上が増加しましたが、通信事業会社向けインフラ設備及び企業向けサーバ等の売上が伸び悩んだため、売上高は1兆5,001億円（前年同期比5.5%減）となりました。海外においては北米の通信事業会社の投資のさらなる落ち込みの影響を受け売上が大きく減少し、売上高は6,502億円（同18.8%減）となりました。

利益面では、ソフトウェア・サービスビジネスにおいてEJB部品化技術によるソフト開発の効率化が進み営業利益が増加したほか、プラットフォーム、電子デバイスにおいては事業構造改革による固定費の削減が進み損失が減少しましたが、固定費の削減以上に売上の減少が大きく、営業利益を計上するには至りませんでした。この結果、グループ全体では232億円の営業損失（前年同期は591億円の営業損失）となり、経常損失は654億円（前年同期は1,075億円の経常損失）となりました。また、IT市場の急激な構造変化の進行に対処すべく、プラットフォーム、電子デバイスにおいて更に徹底したコスト構造の見直しに向けた事業構造改革を追加実施するために事業構造改善費用を計上しました。このほか、HDD（小型磁気ディスク装置）に関する製品不具合対策費用等を特別損失に計上し、中間純損失は1,474億円（前年同期は1,747億円の中間純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### a. ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービスの外部顧客に対する売上高は、国内は6,662億円（前年同期比0.1%減）（国内向け受注高：5,042億円〔前年同期比3.5%減〕、当社単独ベース）、海外は2,518億円（前年同期比4.9%減）となり、全体では9,180億円（同1.5%減）となりました。国内では各種ソリューション、システムインテグレーション及びアウトソーシングなどのサービスビジネスの売上が官庁、自治体及び医療分野にて堅調に推移しましたが、企業の投資全般の減速の影響を受けたこと等により前年同期並みにとどまりました。海外では欧米の通信事業会社をはじめとした企業のIT投資抑制により売上が減少いたしました。

営業利益はEJB部品化技術によるソフトウェア開発の効率化を図り、ナレッジマネジメントによる情報の共有・ノウハウ再利用による徹底したコストダウンを推進しており、515億円（同6.6%増）となりました。

##### b. プラットフォーム

プラットフォームの外部顧客に対する売上高は、国内は5,390億円（前年同期比14.9%減）（国内向け受注高：5,620億円〔前年同期比16.5%減〕、当社単独ベース）、海外は2,306億円（前年同期比34.4%減）（海外向け受注高：1,015億円〔前年同期比39.4%減〕、当社単独ベース）となり、全体では7,697億円（前年同期比21.9%減）となりました。国内では携帯電話（出荷台数：182万台〔前年同期比68.5%増〕）の売上が好調であったほか、企業向けUNIXサーバの売上也底堅く推移しましたが、大規模システムの需要一巡に伴い大型サーバやファイルシステムなどの売上が大きく減少しました。また、通信事業会社向けについてもIMT-2000対応のモバイルシステムなどの売上が大きく落ち込みました。海外においても北米通信事業会社の需要落ち込みに伴い光伝送システムなどの売上が大幅に減少し、更にデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置からの撤退の影響があり、売上が減少しました。

これらの結果、営業損益は308億円の損失（前年同期は399億円の営業損失）となりました。

### c. 電子デバイス

電子デバイスの外部顧客に対する売上高は、国内は1,459億円（前年同期比1.6%増）（国内向け受注高：947億円〔前年同期比15.2%増〕、当社単独ベース）、海外は1,431億円（前年同期比6.1%減）（海外向け受注高：270億円〔前年同期比13.7%減〕、当社単独ベース）となり、全体では2,890億円（前年同期比2.4%減）となりました。半導体では、デジタル家電向けの需要回復に伴いロジックICを中心に市況は回復しましたが、フラッシュメモリでは価格の回復が遅れ、全体の売上は前年水準を下回りました（半導体ワールドワイド生産高：1,933億円〔前年同期比16.0%減〕）。一方、需要の本格化した高品質PDPなどのディスプレイの売上は増加いたしました。

これらの結果、営業損益は231億円の損失（前年同期は355億円の営業損失）となりました。

### d. 金融

金融の外部顧客に対する売上高は550億円（前年同期比9.1%増）、営業利益は25億円（同28.4%増）となりました。

### e. その他

その他の外部顧客に対する売上高は、国内は938億円（前年同期比1.9%増）、海外は245億円（同22.9%減）となり、全体では1,184億円（同4.4%減）となりました。営業利益は43億円（同3.8倍）となりました。

なお、当中間連結会計期間に行った事業の種類別セグメントの区分の見直しに伴い、前年同期のセグメントの区分を組み替えて比較を行っております。

## 2. 所在地別セグメント

### a. 日本

日本においては、公共分野を中心とするソフトウェア・サービスビジネスが堅調に推移したものの、通信事業会社向けインフラ設備、企業向けサーバ等のプラットフォーム製品の売上が減少し、外部顧客向け売上高は1兆6,306億円（前年同期比6.5%減）となりましたが、損益面では営業利益は233億円（同0.6%増）となりました。

### b. 欧州

欧州においては、昨年度にデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスから撤退した影響に加え、企業のIT投資抑制によりサービスビジネスの売上が減少し、外部顧客向け売上高は2,558億円（前年同期比11.6%減）、営業損益は76億円の損失（前年同期は149億円の営業損失）となりました。

### c. 米州

米州においては、通信事業会社が投資をさらに抑制した影響を受け光伝送システムの売上が減少したことや企業のIT投資抑制によりサービスビジネスの売上が減少し、外部顧客向け売上高は1,343億円（前年同期比41.6%減）、営業損益は196億円の損失（前年同期は417億円の営業損失）となりました。

### d. その他

上記以外の地域においては、アジアにおいて電子デバイスの売上が増加し、外部顧客向けの売上高は1,295億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は27億円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、事業構造改善費用の支出等により809億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を成長分野に絞込んだこと及び投資有価証券の売却などにより、105億円のマイナスと前年同期に比べ大幅に改善いたしました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは915億円のマイナスと前年同期に比べ2,065億円改善いたしました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、5月に2,500億円の円貨建転換社債型新株予約権付社債を発

行したことなどにより、1,115億円のプラスとなりました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりであります。

	平成13年度中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (億円)	平成14年度中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	701	809
(B) 投資キャッシュ・フロー	2,278	105
(C) フリー・キャッシュ・フロー(A) + (B)	2,980	915
(D) 財務キャッシュ・フロー	2,087	1,115
(E) キャッシュ・フロー計(C) + (D)	893	200

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

事業戦略と当面の課題といたしましては、ソフト・サービス化の推進という基本路線を着実に実行してまいります。昨年行った大規模な事業構造改革は、当中間期に追加施策を行い、今後利益体質への転換を早急に推し進めてまいります。更に、市場低迷の長期化に対応して一層の経営効率化を進める必要があると認識しており、下記の施策に取り組んでまいります。

#### [ 全事業におけるソフト・サービス化の推進 ]

ソフト・サービス事業につきましては、アウトソーシングサービスなど、継続的な収入の得られるストック型ビジネスの拡大、また、競争力のあるソフトウェア資産を活かしたソリューションの強化を行います。ソフトウェアについては、パッケージ・ソリューションの拡大やソフトウェアの部品化により生産性向上に努めます。海外ビジネスに関しましては、富士通サービス、富士通コンサルティングをはじめとしたグループ関係会社が持つお客様との関係を一層強化するために、ノウハウの共有などグループ内の連携強化を更に進めてまいります。プロダクト事業につきましては、製品開発におけるソフトウェアの比重が増大する中で、当社のソフトウェア開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」、「監視」、「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大して、付加価値を高めてまいります。電子デバイス事業におきましても、デザインサービスなど収益力のある新しいソリューション提案型のビジネスモデル構築に努めてまいります。

#### [ 通信と情報のさらなる融合の推進 ]

平成14年度より、従来の通信事業と情報処理事業を統合し、「プラットフォームビジネスグループ」といたしました。これにより、個々のプロダクトの競争力強化はもとより、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携・融合による総合的なアプローチを推進し、システム全体としての高い信頼性と拡張性を実現し、一層の競争力の強化に努めてまいります。

#### [ 電子デバイス事業の強化 ]

最先端半導体技術は富士通のコアテクノロジーと位置づけ、富士通研究所やプラットフォームビジネスグループとの連携を強化しております。SoC（システム・オン・チップ）事業に関しましては、株式会社東芝殿と協業に向けた検討を行い、まず設計インフラの共同開発、共通化を進めることにより、製品開発力の強化と効率化をすすめ、市場競争力を高めてまいります。

#### [ 製品品質の一層の向上 ]

小型磁気ディスク装置（HDD）において、高温多湿の環境で長時間使用した場合、まれに内蔵磁気ディスク装置に不具合が発生する障害につきましては、対象となるお客様への対応を鋭意すすめております。今後は、購入品調達段階での品質評価の強化など、尚一層の品質の確保に努めてまいります。

#### [ その他の経営改善に対する取り組み ]

棚卸資産の圧縮など、経営の効率化を一層推進してまいります。

#### [ 地球環境問題への対応 ]

平成4年に制定した「富士通環境憲章」の内容を見直し、平成14年9月に「富士通グループ環境方針」を策定いたしました。製品のライフサイクルを通してすべての段階において環境負荷の軽減を図るとともに、IT製品とソリューションを通じてお客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献してまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を図ってまいりたいと存じます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において事業の合併、営業の譲渡及び技術援助契約その他経営上の重要な契約の締結等に関する事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発を目指し、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの主な研究開発内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等13,446百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は147,245百万円であります。

##### a. ソフトウェア・サービス

ソフト・サービス関係では、人間の身体の特徴から個人を識別するバイオメトリックス技術の一つとして、手のひらの静脈血管パターンを利用して本人であることを高い精度で識別できる個人認証技術を開発しました。この技術をシステムへのログイン認証等へ利用することにより、電子行政システムを利用した申請や電子商取引において、本人であることを高い精度で確認でき、偽造や成りすましを防ぐことが可能となります。当セグメントに係る研究開発費は31,093百万円であります。

##### b. プラットフォーム

プラットフォーム関係では、異なる業務を処理するサーバ間で、各サーバが業務の負荷状況を監視し、負荷が重くなったサーバから負荷の軽いサーバに業務を中断することなく自律的に負荷分散を行い、効率的にシステムを運用できるオーガニックサーバ技術を開発しました。これによりインターネットデータセンター等の大規模サーバシステムにおいて、あらかじめ負荷予測のできない業務の処理にも柔軟に対応できます。

また、無線LANや携帯電話網などの中から、場所や状況に応じて最適な通信手段を自動的に選択し、通信途中でも途切れることなく通信手段を切り換えることのできるシームレスローミング技術を開発しました。これによりユーザがネットワークの選択や設定を行うことなく最適なネットワークを利用できます。当セグメントに係る研究開発費は67,568百万円であります。

##### c. 電子デバイス

電子デバイス関係では、現在のコンピュータで数十億年もかかる計算を数分程度で処理が可能となる量子コンピュータ用の基本デバイスの実現に取り組んでおります。この基本デバイスは、量子ドットと呼ばれる直径100ナノメートル以下の微小な半導体粒子で構成されており、当社グループでは半導体ナノテクノロジーを駆使し、原子間力顕微鏡を用いて量子ドットのサイズと位置を正確に制御し、半導体基板の上に配列する技術を開発いたしました。この方式は集積化に適しており、量子コンピュータ用の基本デバイス、さらに量子コンピュータの実現に大きく貢献するものです。当セグメントに係る研究開発費は32,103百万円であります。

##### d. その他

上記セグメント以外では、材料分野で、トウモロコシを原料とする素材から、現在使用している樹脂に匹敵する強度と成形性をもつ生分解性プラスチックを実現し、ノートパソコンの筐体部品に適用する技術を開発しました。この素材は焼却されても有害物質を排出しないばかりか、地中に廃棄されても微生物により分解されるため、地球環境の負荷を低減することができます。当セグメントに係る研究開発費は3,035百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社と連結子会社である㈱P F Uの共同新設分割により㈱富士通ITプロダクツを設立し、当社の沼津工場、長野工場、熊谷工場の設備の一部および㈱P F U笠島工場を同社に移管いたしました。当該設備の状況は以下のとおりであります。

#### プラットフォーム

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
国内子 会社 ㈱富士通ITプロ ダクツ本社 (石川県河北郡 宇ノ気町)	サーバ、ファ イル製造設備	388 (173)	3,097	622	908	5,015	597

- (注) 1. 投下資本は期末帳簿価額によります。ただし、建設仮勘定は除きます。  
 2. 投下資本のその他とは車両及び運搬具並びに工具器具及び備品であります。  
 3. ㈱富士通ITプロダクツ本社への設備の移管に伴い、当社の沼津工場を研究開発拠点に位置づけております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画していた当連結会計期間の設備投資計画額を次のとおり見直しております。

事業の種類別セグメントの名称	変更前計画額 (百万円)	変更後計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
ソフトウェア・サービス	85,000	65,000	アウトソーシング設備関連設備、ネットワークサービス設備等の更新及び拡充
プラットフォーム	55,000	50,000	磁気ディスク装置、次世代移動通信システム関連の開発、研究開発設備の更新及び拡充
電子デバイス	90,000	75,000	フラッシュメモリ及びプラズマディスプレイパネルの製造設備、研究開発設備の更新及び拡充
金融、その他、全社共通	10,000	10,000	オーディオナビゲーション機器の設計開発設備等の更新及び拡充
計	240,000	200,000	-

- (注) 1. 今後の所要資金は、自己資金により一部充当し、不足分については円貨建転換社債型新株予約権付社債発行(平成14年5月27日払込)等の外部資金により充当する予定であります。  
 2. 設備投資の計画額は、消費税等抜きで表示しております。  
 3. 事業構造改革に伴い、主としてプラットフォーム、電子デバイスで設備の廃却を予定しております。なお、これに係る費用は当中間連結会計期間の事業構造改善費用に含めております。  
 4. 全社共通は、当社の一般管理部門及び共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額であります。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア・サービス

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
				着手	完了
提出 会社 ソフトウェア・サー ビス事業新拠点	東京都大田区	システム開発設備	30,000	平成14年6月	平成15年10月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年11月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,001,962,672	2,001,962,672	東京・大阪・名古屋各 市場第一部、フランク フルト、ロンドン、ス イス	権利内容に何ら 制限のない当社 における標準と なる株式
計	2,001,962,672	2,001,962,672	-	-

（注）提出日現在の株式の発行数には、平成14年11月1日から本半期報告書提出日（平成14年11月29日）までの転換社債の株式への転換及び新株予約権の行使により発行した株式の数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年5月27日発行）

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年10月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	250,000	250,000
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	208,159,866	208,159,866
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	1,201	1,201
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日(注)	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日(注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,201 資本組入額 601	発行価格 1,201 資本組入額 601
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使はできないものとする。	(1)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	譲渡制限はない。

（注）繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,305,000	1,305,000
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	3,563	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格3,563 資本組入額1,782	発行価格3,563 資本組入額1,782
新株予約権の行使の条件	(1)権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2)この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1)権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2)この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。



平成13年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,360,000	1,360,000
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	(1)権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2)この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1)権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2)この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成14年9月30日現在			平成14年10月31日現在		
	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
無担保第6回転換社債 (平成元年8月21日)	39,617	1,751.50	876	39,617	1,751.50	876
無担保第9回転換社債 (平成6年12月22日)	33,031	998.00	499	33,031	998.00	499
無担保第10回転換社債 (平成6年12月22日)	15,577	998.00	499	15,577	998.00	499

## (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ～平成14年9月30日	-	2,001,962	-	324,624	-	394,441

## (4)【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	141,163	7.05
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	100,220	5.01
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託富士電機口再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	88,800	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	78,051	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,166	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,633	2.88
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	米国・ボストン	42,089	2.10
UFJ信託銀行株式会社(信託勘 定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	35,678	1.78
ザ・チェース・マンハッタン・バ ンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国・ロンドン	30,929	1.54
ザ・チェース・マンハッタン・バ ンク・エヌエイ・ロンドン・エ ス・エル・オムニバス・アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国・ロンドン	25,619	1.28
計	-	668,350	33.38

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及びUFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託につきましては、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 623,000	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,986,057,000	1,986,057	同上
単元未満株式	普通株式 15,282,672	-	同上
発行済株式総数	2,001,962,672	-	-
総株主の議決権	-	1,986,057	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が283,000株(議決権の数283個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	449,000	-	449,000	0.02
(株)富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	103,000	-	103,000	0.01
富士テレコム(株)	東京都板橋区板橋一丁目53番2号	30,000	-	30,000	0.00
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	-	18,000	0.00
(株)北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	10,000	-	10,000	0.00
(株)テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
中央コンピューター(株)	大阪市北区西天満五丁目14番10号	4,000	-	4,000	0.00
計	-	623,000	-	623,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,094	1,025	925	867	701	639
最低(円)	950	881	804	694	587	507

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		204,150		304,537		300,611	
2 受取手形及び売掛金		933,433		726,963		921,107	
3 有価証券		31,547		14,597		3,175	
4 たな卸資産		855,980		645,963		635,972	
5 リース債権(1年以内)		60,555		63,256		64,049	
6 繰延税金資産		145,106		152,073		128,987	
7 その他		186,693		177,258		182,509	
8 貸倒引当金		14,489		9,709		13,343	
流動資産合計		2,402,975	50.2	2,074,938	48.1	2,223,067	48.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	355,291		338,330		354,412	
(2) 機械装置		385,763		329,665		376,864	
(3) 工具器具及び備品		316,059		247,703		279,903	
(4) 土地	2	137,437		137,364		140,602	
(5) 建設仮勘定		121,995	1,316,545	29,395	1,082,457	45,685	1,197,466
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		123,912		109,237		116,631	
(2) ソフトウェア		146,086		143,649		146,754	
(3) その他		13,932	283,930	15,798	268,684	14,452	277,837
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		502,778		441,379		511,830	
(2) リース債権		110,918		111,557		116,859	
(3) 繰延税金資産		53,371		224,112		158,539	
(4) その他		119,835		112,047		117,632	
(5) 貸倒引当金		6,884	780,018	5,580	883,515	7,426	897,434
固定資産合計		2,380,493	49.8	2,234,656	51.9	2,372,737	51.6
資産合計		4,783,468	100.0	4,309,594	100.0	4,595,804	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		731,335		605,762		793,782	
2	2	617,806		449,091		500,541	
3		13,000		12,000		-	
4		123,171		99,404		124,813	
5		29,481		29,752		34,145	
6		417,985		427,201		490,807	
7		200,808		147,758		177,136	
		2,133,586	44.6	1,770,968	41.1	2,121,224	46.1
流動負債合計							
固定負債							
1		768,225		940,610		705,194	
2	2	321,744		437,860		430,078	
3		116,645		121,433		116,484	
4		80,895		78,668		84,175	
5		-		570		597	
6		122,150		64,735		68,770	
		1,409,659	29.5	1,643,876	38.1	1,405,298	30.6
		3,543,245	74.1	3,414,844	79.2	3,526,522	76.7
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		217,077	4.5	210,774	4.9	215,526	4.7
(資本の部)							
資本金							
		314,921	6.6	-	-	324,624	7.1
資本準備金							
		510,017	10.6	-	-	519,720	11.3
再評価差額金							
		-	-	-	-	4,311	0.1
連結剰余金							
		296,483	6.2	-	-	76,176	1.7
その他有価証券評価差額金							
		3,561	0.1	-	-	10,417	0.2
為替換算調整勘定							
		101,638	2.1	-	-	81,323	1.8
自己株式							
		198	0.0	-	-	169	0.0
		1,023,146	21.4	-	-	853,756	18.6
資本合計							
資本金							
		-	-	324,624	7.5	-	-
資本剰余金							
		-	-	519,720	12.1	-	-
利益剰余金							
		-	-	80,919	1.9	-	-
土地再評価差額金							
		-	-	4,265	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金							
		-	-	6,153	0.2	-	-
為替換算調整勘定							
		-	-	89,302	2.1	-	-
自己株式							
		-	-	565	0.0	-	-
		-	-	683,976	15.9	-	-
資本合計							
負債、少数株主持分及び資本合計		4,783,468	100.0	4,309,594	100.0	4,595,804	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)			
売上高			2,387,743	100.0		2,150,386	100.0		5,006,977	100.0
売上原価			1,760,003	73.7		1,571,934	73.1		3,731,257	74.5
売上総利益			627,740	26.3		578,452	26.9		1,275,720	25.5
販売費及び一般管理費	1		686,882	28.8		601,730	28.0		1,350,146	27.0
営業損失			59,142	2.5		23,278	1.1		74,426	1.5
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		4,982			5,051			10,480		
2. 持分法による投資利益		3,976			-			2,676		
3. 為替差益		-			-			6,010		
4. 雑収入		12,922	21,880	0.9	18,606	23,657	1.1	28,600	47,766	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		23,287			16,378			43,088		
2. コマーシャルペーパー利息		20			-			38		
3. 持分法による投資損失		-			2,090			-		
4. 為替差損		2,971			5,262			-		
5. 退職給付積立不足償却額		17,812			21,938			35,724		
6. 雑支出		26,192	70,282	2.9	20,155	65,823	3.0	51,635	130,485	2.6
経常損失			107,544	4.5		65,444	3.0		157,145	3.1
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	27,980	27,980	1.3	-	-	-
特別損失										
1. 事業構造改善費用	2	202,945			150,000			417,053		
2. 製品不具合対策費用	3	-			25,000			-		
3. 投資有価証券等評価損	4	-	202,945	8.5	7,637	182,637	8.5	20,535	437,588	8.8
税金等調整前中間(当期)純損失			310,489	13.0		220,101	10.2		594,733	11.9
法人税、住民税及び事業税		21,432			15,893			35,122		
法人税等調整額		149,429	127,997	5.4	86,034	70,141	3.2	234,542	199,420	4.0
少数株主損失			7,772	0.3		2,522	0.1		12,771	0.3
中間(当期)純損失			174,720	7.3		147,438	6.9		382,542	7.6



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			483,709		-		483,709
連結剰余金減少高							
1. 配当金		9,886		-		14,842	
2. 役員賞与		992		-		998	
3. 持分変動に伴う 減少高他		1,628	12,506	-	-	9,151	24,991
中間(当期)純損失			174,720		-		382,542
連結剰余金中間期末 (期末)残高			296,483		-		76,176
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	519,720	519,720	-	-
資本剰余金中間期末残 高			-		519,720		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	76,176	76,176	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		147,438		-	
2. 配当金		-		5,005		-	
3. 役員賞与		-		597		-	
4. 持分変動に伴う減少 高他		-	-	4,055	157,095	-	-
利益剰余金中間期末残 高			-		80,919		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		310,489	220,101	594,733
減価償却費及び連結調整勘定償却額		202,602	172,981	438,957
引当金の繰入額(取崩額)		4,135	5,935	5,251
受取利息及び受取配当金		4,982	5,051	10,480
支払利息及びコマースルペーパー利息		23,307	16,378	43,126
持分法による投資損失(利益)		3,976	2,090	2,676
固定資産廃却損		94,850	31,460	177,152
売上債権の減少額(増加額)		256,373	177,298	294,617
たな卸資産の減少額(増加額)		35,504	9,714	272,898
買掛債務の増加額(減少額)		247,961	172,303	210,938
その他		4,667	43,690	41,048
小計		54,030	56,587	454,222
利息及び配当金の受取額		7,217	11,679	13,563
利息の支払額		24,770	15,377	45,458
法人税等の支払額		106,658	20,711	115,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,181	80,996	306,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		196,686	95,505	347,841
有形固定資産の売却による収入		5,323	43,037	15,184
無形固定資産の取得による支出		33,010	30,674	71,375
投資有価証券の取得による支出		9,820	5,500	26,220
投資有価証券の売却による収入		5,659	85,401	7,538
その他		653	7,310	13,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		227,881	10,551	409,463

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		105,218	22,889	36,191
長期借入による収入		69,894	58,975	214,787
長期借入金の返済による支出		61,711	44,638	114,951
社債の発行による収入		188,839	271,671	234,160
社債の償還による支出		92,107	61,568	181,767
配当金の支払額		9,886	5,005	14,842
その他	1	8,465	84,964	9,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,712	111,582	91,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,618	3,083	1,014
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		90,968	16,952	10,566
現金及び現金同等物の期首残高		309,984	299,418	309,984
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		219,016	316,370	299,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社522社を連結したものであります。当中間連結会計期間連結範囲の異動は、増加23社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当中間連結会計期間取得・設立等により、連結子会社とした会社) .....20社            富士通コンポーネント(株)            (株)富士通エイチ・アールプロフェシヨナルズ            富士通アドバンス・アカウントینگサービス(株)            Fujitsu Networks Europe Ltd.            Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd.            富士通(西安)系统工程有限公司 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ..... 3社            エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)            東北メディアデバイス(株)            Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>(清算等により減少した会社) .....14社            Amdahl Corporationの連結子会社 4社            ICL PLCの連結子会社10社</p>	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社504社を連結したものであります。当中間連結会計期間連結範囲の異動は、増加23社、減少13社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当中間連結会計期間取得・設立等により、連結子会社とした会社) ..... 6社            (株)富士通ITプロダクツ            富士通東京アプリケーションズ(株)            Fujitsu Espana, S.A.            Fujitsu Enabling Software Technology GmbH 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) .....17社            富士通コンポーネント(株)の連結子会社14社            富士通カントムデバイスの連結子会社 2社 他</p> <p>(清算等により減少した会社) .....11社            富士通シンター(株)            Teamware Group Holding Oy.            Fujitsu Services Holdings PLCの子会社 4社            Fujitsu PC Corporationの子会社 3社 他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社494社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加32社、減少55社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ...28社            富士通コンポーネント(株)            (株)富士通エイチ・アールプロフェシヨナルズ            富士通アドバンス・アカウントینگサービス(株)            富士通ファシリティーズ(株)            Fujitsu Networks Europe Ltd.            Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd.            Fujitsu Microelectronics America, Inc.            Affiliate Holding Co., Ltd.            富士通(西安)系统工程有限公司            Amdahl Corporationの連結子会社14社            ICL PLCの連結子会社4社 他            (非連結子会社から連結子会社とした会社) ..... 3社            エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)            東北メディアデバイス(株)            Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.            (持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) .....            .....1社            Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd.            (清算等により減少した会社) .....49社            Hal Computer Systems, Inc.            Ross Technology, Inc.            Amdahl Corporationの連結子会社18社            ICL PLCの連結子会社24社 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																										
	<p>(合併により減少した会社) ..... 4社</p> <table border="1" data-bbox="459 358 767 1131"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱</td> <td>富士通東日本デジタル・テクノロジー㈱ (富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通東北デジタル・テクノロジー㈱</td> <td>富士通東日本コミュニケーション・システムズ㈱ (富士通東北通信システム㈱が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通東北通信システム㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通北海道通信システム㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通北陸通信システム㈱</td> <td>富士通デジタル・テクノロジー㈱</td> </tr> <tr> <td>富士通関西中部ネットテック㈱の一部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱富士通パーソナルズ</td> <td>㈱富士通パーソナルズ</td> </tr> <tr> <td>富士通モバイルテレコム㈱</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	(旧)	(新)	富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱	富士通東日本デジタル・テクノロジー㈱ (富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱が商号変更)	富士通東北デジタル・テクノロジー㈱	富士通東日本コミュニケーション・システムズ㈱ (富士通東北通信システム㈱が商号変更)	富士通東北通信システム㈱		富士通北海道通信システム㈱		富士通デジタル・テクノロジー㈱		富士通北陸通信システム㈱	富士通デジタル・テクノロジー㈱	富士通関西中部ネットテック㈱の一部		㈱富士通パーソナルズ	㈱富士通パーソナルズ	富士通モバイルテレコム㈱		<p>(合併により減少した会社) ..... 2社</p> <table border="1" data-bbox="786 358 1086 709"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F D K㈱</td> <td>F D K㈱</td> </tr> <tr> <td>いわき電子㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通日立プラスマディスプレイ㈱</td> <td>富士通日立プラスマディスプレイ㈱</td> </tr> <tr> <td>九州エフ・エイチ・ビー㈱</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	(旧)	(新)	F D K㈱	F D K㈱	いわき電子㈱		富士通日立プラスマディスプレイ㈱	富士通日立プラスマディスプレイ㈱	九州エフ・エイチ・ビー㈱		<p>(合併により減少した会社) ..... 6社</p> <table border="1" data-bbox="1109 358 1417 1487"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱</td> <td>富士通東日本デジタル・テクノロジー㈱ (富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通東北デジタル・テクノロジー㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通東北通信システム㈱</td> <td>富士通東日本コミュニケーション・システムズ㈱ (富士通東北通信システム㈱が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通北海道通信システム㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通北陸通信システム㈱</td> <td>富士通デジタル・テクノロジー㈱</td> </tr> <tr> <td>富士通関西中部ネットテック㈱の一部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱富士通パーソナルズ</td> <td>㈱富士通パーソナルズ</td> </tr> <tr> <td>富士通モバイルテレコム㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通システムコンストラクション㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通ネットワークエンジニアリング㈱</td> <td>富士通ネットワークソリューションズ㈱ (富士通システムコンストラクション㈱が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>㈱富士通情報通信システムズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通インターナショナルエンジニアリング㈱の一部</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	(旧)	(新)	富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱	富士通東日本デジタル・テクノロジー㈱ (富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱が商号変更)	富士通東北デジタル・テクノロジー㈱		富士通東北通信システム㈱	富士通東日本コミュニケーション・システムズ㈱ (富士通東北通信システム㈱が商号変更)	富士通北海道通信システム㈱		富士通デジタル・テクノロジー㈱		富士通北陸通信システム㈱	富士通デジタル・テクノロジー㈱	富士通関西中部ネットテック㈱の一部		㈱富士通パーソナルズ	㈱富士通パーソナルズ	富士通モバイルテレコム㈱		富士通システムコンストラクション㈱		富士通ネットワークエンジニアリング㈱	富士通ネットワークソリューションズ㈱ (富士通システムコンストラクション㈱が商号変更)	㈱富士通情報通信システムズ		富士通インターナショナルエンジニアリング㈱の一部	
(旧)	(新)																																																												
富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱	富士通東日本デジタル・テクノロジー㈱ (富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱が商号変更)																																																												
富士通東北デジタル・テクノロジー㈱	富士通東日本コミュニケーション・システムズ㈱ (富士通東北通信システム㈱が商号変更)																																																												
富士通東北通信システム㈱																																																													
富士通北海道通信システム㈱																																																													
富士通デジタル・テクノロジー㈱																																																													
富士通北陸通信システム㈱	富士通デジタル・テクノロジー㈱																																																												
富士通関西中部ネットテック㈱の一部																																																													
㈱富士通パーソナルズ	㈱富士通パーソナルズ																																																												
富士通モバイルテレコム㈱																																																													
(旧)	(新)																																																												
F D K㈱	F D K㈱																																																												
いわき電子㈱																																																													
富士通日立プラスマディスプレイ㈱	富士通日立プラスマディスプレイ㈱																																																												
九州エフ・エイチ・ビー㈱																																																													
(旧)	(新)																																																												
富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱	富士通東日本デジタル・テクノロジー㈱ (富士通北海道デジタル・テクノロジー㈱が商号変更)																																																												
富士通東北デジタル・テクノロジー㈱																																																													
富士通東北通信システム㈱	富士通東日本コミュニケーション・システムズ㈱ (富士通東北通信システム㈱が商号変更)																																																												
富士通北海道通信システム㈱																																																													
富士通デジタル・テクノロジー㈱																																																													
富士通北陸通信システム㈱	富士通デジタル・テクノロジー㈱																																																												
富士通関西中部ネットテック㈱の一部																																																													
㈱富士通パーソナルズ	㈱富士通パーソナルズ																																																												
富士通モバイルテレコム㈱																																																													
富士通システムコンストラクション㈱																																																													
富士通ネットワークエンジニアリング㈱	富士通ネットワークソリューションズ㈱ (富士通システムコンストラクション㈱が商号変更)																																																												
㈱富士通情報通信システムズ																																																													
富士通インターナショナルエンジニアリング㈱の一部																																																													

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。</p> <p>(関連会社) .....29社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社10社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は30社であります。</p> <p>(関連会社) .....30社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社11社 Fujitsu IT Holdings Inc.の持分法適用会社1社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がFujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社、富士通コンポーネント(株)の持分法適用会社1社、減少はファイナンス・ネットワーク・テクノロジー(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社) .....28社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy. ICL PLCの持分法適用会社9社 Amdahl Corporationの持分法適用会社1社 他</p> <p>当年度の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)、Comisol Holding Oy.、Amdahl Corporationの持分法適用会社1社、減少はFujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. 他2社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基 準及び評価方法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法
(4) 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要な引当金の計上 基準			
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>
貸倒引当金	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p>
電子計算機買戻損失引当金	<p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
(6) リース取引	<p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
(7) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、為替予約等については振当処理及び金利スワップについては特例処理を採用しておりましたが、前下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、前連結会計年度より原則的処理方法である繰延ヘッジ処理に変更しております。なお、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 1059 608 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="608 1059 769 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1137 608 1181">1. 先物取引</td> <td data-bbox="608 1137 769 1181"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1181 608 1225">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="608 1181 769 1225"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1225 608 1268">3. オプション取引</td> <td data-bbox="608 1225 769 1268"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1268 608 1356">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="608 1268 769 1356">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1356 608 1487">5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> <td data-bbox="608 1356 769 1487"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="782 1059 935 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="935 1059 1096 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="782 1137 935 1181">1. 先物取引</td> <td data-bbox="935 1137 1096 1181"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1181 935 1225">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="935 1181 1096 1225"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1225 935 1268">3. オプション取引</td> <td data-bbox="935 1225 1096 1268"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1268 935 1356">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="935 1268 1096 1356">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1356 935 1487">5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> <td data-bbox="935 1356 1096 1487"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1109 1059 1262 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1262 1059 1423 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1109 1137 1262 1181">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1262 1137 1423 1181"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1181 1262 1225">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1262 1181 1423 1225"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1225 1262 1268">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1262 1225 1423 1268"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1268 1262 1356">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="1262 1268 1423 1356">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1356 1262 1487">5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> <td data-bbox="1262 1356 1423 1487"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																																					
1. 先物取引																																							
2. 先渡取引																																							
3. オプション取引																																							
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																						
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																						
1. 先物取引																																							
2. 先渡取引																																							
3. オプション取引																																							
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																						
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																						
1. 先物取引																																							
2. 先渡取引																																							
3. オプション取引																																							
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																						
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																																							

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は32,151百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,181百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ13,030百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は75,337百万円減少し、販売費及び一般管理費は85,468百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,131百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間48,359百万円)は、当中間連結会計期間においては、「流動資産」区分に独立掲記していません。</p> <p>前中間連結会計期間において「固定資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間18,382百万円)は、当中間連結会計期間においては、「固定資産」区分に独立掲記していません。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	2,300,457百万円	2,143,842百万円	2,364,918百万円
2.担保資産及び			
担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高	16,638	17,433	17,020
(主な担保資産)			
・建物及び 構築物	9,001	8,705	8,173
・土地	6,061	7,559	7,449
担保付債務残高	14,558	10,503	11,619
(主な担保付債務)			
・長期借入金	11,211	7,094	8,473
・短期借入金		3,128	3,146
3.保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高	50,956	42,415	47,686
(主な被保証先)			
・従業員の住 宅ローン	23,574	18,970	20,877
・中国向け 輸出に係る パイヤーズ クレジット	6,424	5,153	6,385
	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。

## (中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 183,091 研究開発費 182,879	百万円 従業員給料手当 163,167 研究開発費 147,245	百万円 従業員給料手当 338,831 研究開発費 349,855
2. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直しに伴う子会社の整理・再編、当社グループにおける人員の削減・再配置及び撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
3. 製品不具合対策費用		当社製HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に係る交換費用であります。	
4. 投資有価証券等評価損		投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 財務活動による キャッシュフロー その他		主に事業構造改革に伴うリース債務等の支払額であります。	
2. 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高と中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)に掲記されて いる科目の金額との 関係	百万円 現金及び預金 204,150 有価証券 31,547 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 16,681 現金及び現金 同等物 219,016	百万円 現金及び預金 304,537 有価証券 14,597 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 2,764 現金及び現金 同等物 316,370	百万円 現金及び預金 300,611 有価証券 3,175 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 4,368 現金及び現金 同等物 299,418

## (リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 7,084百万円	1年内 8,263百万円	1年内 9,257百万円
	1年超 18,079	1年超 24,108	1年超 30,109
	合計 25,163百万円	合計 32,371百万円	合計 39,366百万円
2. オペレーティング・ リース取引(貸手側)	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 394百万円	1年内 214百万円	1年内 205百万円

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債・公債他	2,676	2,718	42
合計	2,676	2,718	42

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	110,162	116,923	6,761
(2) 債券他	6,443	6,403	40
合計	116,605	123,326	6,721

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.及び2.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
株式	56,036
マネー・マネジメント・ファンド	17,733



当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,071	1,078	7
合計	1,071	1,078	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88,353	100,353	12,000
(2) 債券他	4,597	4,466	131
合計	92,950	104,819	11,869

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.及び2.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	52,094
コマーシャル・ペーパー	13,499

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,062	1,006	56
合計	1,062	1,006	56

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	94,355	112,117	17,762
(2) 債券他	3,636	3,499	137
合計	97,991	115,616	17,625

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.及び2.を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	60,474
マネー・マネジメント・ファンド	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	931,784	670,209	315,213	296,082	50,468	123,987	2,387,743	-	2,387,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,684	115,077	6,677	50,325	4,405	60,789	267,957	267,957	-
計	962,468	785,286	321,890	346,407	54,873	184,776	2,655,700	267,957	2,387,743
営業費用	914,141	790,235	357,228	381,964	52,855	183,634	2,680,057	233,172	2,446,885
営業利益(損失)	48,327	4,949	35,338	35,557	2,018	1,142	24,357	34,785	59,142

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	918,089	769,713	289,037	55,074	118,473	2,150,386	-	2,150,386
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,688	103,752	38,089	5,607	68,133	247,269	247,269	-
計	949,777	873,465	327,126	60,681	186,606	2,397,655	247,269	2,150,386
営業費用	898,276	904,270	350,228	58,090	182,294	2,393,158	219,494	2,173,664
営業利益(損失)	51,501	30,805	23,102	2,591	4,312	4,497	27,775	23,278

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	1,385,355	629,871	546,555	114,472	244,861	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,762	252,221	13,496	91,041	9,432	126,700	545,652	545,652	-
計	2,138,625	1,637,576	643,367	637,596	123,904	371,561	5,552,629	545,652	5,006,977
営業費用	1,980,771	1,623,014	715,861	746,908	119,678	371,305	5,557,537	476,134	5,081,403
営業利益(損失)	157,854	14,562	72,494	109,312	4,226	256	4,908	69,518	74,426

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) ソフトウェア・サービス.....システム構築(システムインテグレーションサービス)、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理(アウトソーシング、IDCサービス)、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供(ネットワークサービス、インターネットサービス)、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
- (2) プラットフォーム.....各種サーバ(グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ)、情報システムを構成する周辺装置(ディスクアレイ、システムプリンタ)、パーソナルコンピュータ、記憶装置(小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置)、専用端末装置(現金自動預払機、POSシステム)、携帯電話、交換システム(デジタル交換システム、IPスイッチングノード)、伝送システム(光伝送システム、光海底伝送システム)、移動通信システム(IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム)
- (3) 電子デバイス.....ロジックIC(システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック)、メモリIC(フラッシュメモリ、FCRAM)、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、液晶ディスプレイパネル、プラズマディスプレイパネル、半導体パッケージ
- (4) 金融.....情報処理システムの賃貸
- (5) その他.....電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間34,120百万円、当中間連結会計期間27,527百万円、前連結会計年度68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、前中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間については、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が3,033百万円、「情報処理」が5,554百万円、「通信」が2,325百万円、「電子デバイス」が2,118百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しており、前連結会計年度については、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が2,296百万円、「情報処理」が4,198百万円、「通信」が1,913百万円、「電子デバイス」が1,724百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 事業区分については、今後のIT市場においてコンピュータとネットワークが製品及び技術においてますます融合していくことを受け、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携を高め、システム全体として最適なソリューションを提供すべく、当中間連結会計期間より「情報処理」及び「通信」を統合し、「プラットフォーム」としております。

本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	931,784	985,422	296,082	50,468	123,987	2,387,743	-	2,387,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,684	106,927	50,325	4,405	60,789	253,130	253,130	-
計	962,468	1,092,349	346,407	54,873	184,776	2,640,873	253,130	2,387,743
営業費用	914,141	1,132,283	381,964	52,855	183,634	2,664,877	217,992	2,446,885
営業利益（損失）	48,327	39,934	35,557	2,018	1,142	24,004	35,138	59,142

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	2,015,226	546,555	114,472	244,861	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,762	240,447	91,041	9,432	126,700	520,382	520,382	-
計	2,138,625	2,255,673	637,596	123,904	371,561	5,527,359	520,382	5,006,977
営業費用	1,980,771	2,313,234	746,908	119,678	371,305	5,531,896	450,493	5,081,403
営業利益（損失）	157,854	57,561	109,312	4,226	256	4,537	69,889	74,426

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各事業の主要製品・サービスの内容につきましては、当中間連結会計期間と同様であります。  
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間34,120百万円、前連結会計年度68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,744,060	289,562	230,091	124,030	2,387,743	-	2,387,743
(2)セグメント間の内部売上高	226,828	7,445	28,407	118,266	380,946	380,946	-
計	1,970,888	297,007	258,498	242,296	2,768,689	380,946	2,387,743
営業費用	1,947,633	311,931	300,231	242,568	2,802,363	355,478	2,446,885
営業利益（損失）	23,255	14,924	41,733	272	33,674	25,468	59,142

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,630,631	255,866	134,333	129,556	2,150,386	-	2,150,386
(2)セグメント間の内部売上高	155,557	7,968	9,964	90,069	263,558	263,558	-
計	1,786,188	263,834	144,297	219,625	2,413,944	263,558	2,150,386
営業費用	1,762,795	271,476	163,975	216,912	2,415,158	241,494	2,173,664
営業利益（損失）	23,393	7,642	19,678	2,713	1,214	22,064	23,278

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,759,770	591,691	403,915	251,601	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	680,117	680,117	-
計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	5,687,094	680,117	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	5,703,280	621,877	5,081,403
営業利益（損失）	53,315	17,979	57,432	5,910	16,186	58,240	74,426

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間34,120百万円、当中間連結会計期間27,527百万円、前連結会計年度68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、前中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、前中間連結会計期間については、営業費用は13,030百万円増加し、営業利益は同額減少しており、前連結会計年度については、営業費用は10,131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	314,629	307,939	178,348	800,916
連結売上高（百万円）				2,387,743
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	12.9	7.4	33.5

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	278,327	191,454	180,438	650,219
連結売上高（百万円）				2,150,386
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	8.9	8.4	30.2

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	643,260	542,144	360,658	1,546,062
連結売上高（百万円）				5,006,977
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	10.8	7.2	30.9

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	516.08	341.75	426.52
1株当たり中間(当期)純損益(円)	88.29	73.66	192.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘要	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
中間(当期)純損益(百万円)	-	147,438	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(百万円)	-	147,438	-
期中平均株式数(千株)	-	2,001,555	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債3銘柄(額面総額88,225百万円)及び新株予約権3種類(52,665個)。なお、これらの詳細は「第4.提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社は、当連結会計年度末日以降、平成14年5月7日及び平成14年5月8日開催の取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

- ・ 発行総額：250,000百万円
- ・ 発行価額：額面金額の100% (各社債額面金額 5,000,000円)
- ・ 募集価格：額面金額の102%
- ・ 償還価額：額面金額の100%
- ・ 利率：利息は付さない
- ・ 償還期限：平成21年5月27日
- ・ 払込期日及び発行日：平成14年5月27日
- ・ 資金用途：社債償還、借入金返済及びソフトウェア・サービス事業を中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため。
- ・ 担保又は保証：なし



- ・ 発行する新株予約権の総数：50,000個
- ・ 新株予約権の行使請求期間：平成14年6月10日から平成21年5月13日まで  
(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで)
- ・ 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額：
  - 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする
  - 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初1,201円とする
  - なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。
- ・ 繰上償還条項：発行後3年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		88,356		160,872		148,135		
2 受取手形		4,750		3,099		5,062		
3 売掛金		543,850		362,374		525,417		
4 たな卸資産		446,340		311,812		307,504		
5 その他		234,801		262,805		229,852		
6 貸倒引当金		19,052		2,047		3,005		
流動資産合計		1,299,047	41.3	1,098,917	36.2	1,212,966	38.2	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		161,750		154,455		162,317		
(2) 機械装置		102,979		77,627		83,291		
(3) 工具器具及び備品		150,960		120,324		131,044		
(4) その他		134,536	550,226	112,611	465,018	124,148	500,802	
2 無形固定資産			102,166		98,794		99,723	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		156,481		137,163		151,218		
(2) 関係会社株式		940,411		968,583		1,013,343		
(3) 繰延税金資産		-		203,000		142,800		
(4) その他		100,833		62,554		61,964		
(5) 貸倒引当金		2,806	1,194,919	1,466	1,369,835	4,256	1,365,069	
固定資産合計			1,847,312	58.7	1,933,648	63.8	1,965,596	61.8
資産合計			3,146,359	100.0	3,032,565	100.0	3,178,563	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		616,966		503,852		702,903	
2 短期借入金		119,636		116,718		136,761	
3 1年以内に償還予定 の社債		83,302		93,031		93,031	
4 未払費用		140,389		202,559		150,596	
5 子会社整理損引当金	2	93,345		788		55,964	
6 その他		69,573		48,908		71,911	
流動負債合計		1,123,212	35.7	965,859	31.8	1,211,169	38.1
固定負債							
1 社債		670,000		860,000		640,000	
2 転換社債		88,225		55,194		55,194	
3 長期借入金		124,700		227,475		228,146	
4 退職給付引当金		3,482		-		-	
5 電子計算機買戻損失 引当金		80,895		78,668		84,175	
6 その他		267		7		215	
固定負債合計		967,571	30.8	1,221,345	40.3	1,007,731	31.7
負債合計		2,090,784	66.5	2,187,204	72.1	2,218,901	69.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		314,921	10.0	-	-	324,624	10.2
資本準備金		384,738	12.2	-	-	394,441	12.4
利益準備金		36,447	1.2	-	-	36,447	1.2
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 電算機積立金		80,550		-		80,550	
(2) 海外投資等損失準備金		1,326		-		1,326	
(3) プログラム等準備金		36,517		-		36,517	
(4) 特別償却準備金		9,820		-		9,820	
(5) 圧縮記帳積立金		1,041		-		1,041	
(6) 別途積立金		308,942	438,196	-	-	308,942	438,196
2 中間(当期)未処理損失							
			122,372		-		243,794
その他の剰余金合計			315,824		-		194,402
その他の有価証券評価差額金			3,642		-		9,914
自己株式			-		-		168
資本合計			1,055,574		-		959,662
			33.5		-		30.2
資本金			-		324,624		-
資本剰余金			-		394,441		-
1 資本準備金			-		394,441		-
資本剰余金合計			-		394,441		-
利益剰余金			-		36,447		-
1 利益準備金			-		36,447		-
2 任意積立金			-				-
(1) 海外投資等損失準備金			-		1,226		-
(2) プログラム等準備金			-		32,817		-
(3) 特別償却準備金			-		8,420		-
(4) 圧縮記帳積立金			-		641		-
(5) 別途積立金			-		138,942		-
3 中間未処理損失			-		97,585		-
利益剰余金合計			-		120,909		-
その他の有価証券評価差額金			-		5,762		-
自己株式			-		376		-
資本合計			-		845,361		-
負債資本合計			3,146,359		3,032,565		3,178,563
			100.0		100.0		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)			
売上高			1,428,866	100.0		1,238,409	100.0		3,034,437	100.0
売上原価			1,058,882	74.1		929,317	75.0		2,317,041	76.4
売上総利益			369,984	25.9		309,092	25.0		717,395	23.6
販売費及び一般管理費			393,691	27.6		332,980	26.9		772,075	25.4
営業損失			23,707	1.7		23,888	1.9		54,680	1.8
営業外収益										
1 受取利息		224			185			439		
2 受取配当金		13,417			14,189			19,187		
3 雑収入		13,195	26,837	1.9	11,728	26,103	2.1	28,278	47,905	1.6
営業外費用										
1 支払利息		10,865			10,017			21,186		
2 雑支出		22,698	33,564	2.3	24,613	34,631	2.8	53,591	74,777	2.5
経常損失			30,434	2.1		32,416	2.6		81,551	2.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益	1	-	-	-	78,740	78,740	6.4	-	-	-
特別損失										
1 事業構造改善費用	2	64,070			113,000			134,259		
2 子会社株式評価損		58,227			66,111			66,969		
3 投資有価証券等評価損	3	-			25,349			19,173		
4 製品不具合対策費用	4	-			25,000			-		
5 子会社整理損	5	110,611	232,909	16.3	-	229,460	18.6	163,156	383,557	12.6
税引前中間(当期)純損失			263,343	18.4		183,136	14.8		465,109	15.3
法人税、住民税及び事業税		100			100			200		
法人税等調整額		114,800	114,700	8.0	78,300	78,200	6.3	200,200	200,000	6.6
中間(当期)純損失			148,643	10.4		104,936	8.5		265,109	8.7
前期繰越利益			26,271			7,351			26,271	
中間配当金			-			-			4,956	
中間(当期)未処理損失			122,372			97,585			243,794	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>前中間会計期間において、為替予約等については振当処理及び金利スワップについては特例処理を採用しておりましたが、前下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、前事業年度より原則的処理方法である繰延ヘッジ処理に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 1074 632 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="632 1074 769 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1116 632 1157">1. 先物取引</td> <td data-bbox="632 1116 769 1157"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1157 632 1199">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="632 1157 769 1199"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1199 632 1240">3. オプション取引</td> <td data-bbox="632 1199 769 1240"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1240 632 1282">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="632 1240 769 1282">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1282 632 1323">5. 複合取引*</td> <td data-bbox="632 1282 769 1323"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="454 1323 769 1408">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引*		*1~4の要素を2つ以上含む取引		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="782 1074 959 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="959 1074 1096 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="782 1116 959 1157">1. 先物取引</td> <td data-bbox="959 1116 1096 1157"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1157 959 1199">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="959 1157 1096 1199"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1199 959 1240">3. オプション取引</td> <td data-bbox="959 1199 1096 1240"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1240 959 1282">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="959 1240 1096 1282">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="782 1282 959 1323">5. 複合取引*</td> <td data-bbox="959 1282 1096 1323"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="782 1323 1096 1408">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引*		*1~4の要素を2つ以上含む取引		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1104 1074 1281 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1281 1074 1418 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1104 1116 1281 1157">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1281 1116 1418 1157"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1104 1157 1281 1199">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1281 1157 1418 1199"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1104 1199 1281 1240">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1281 1199 1418 1240"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1104 1240 1281 1282">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="1281 1240 1418 1282">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1104 1282 1281 1323">5. 複合取引*</td> <td data-bbox="1281 1282 1418 1323"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1104 1323 1418 1408">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引*		*1~4の要素を2つ以上含む取引	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																																											
	1. 先物取引																																												
2. 先渡取引																																													
3. オプション取引																																													
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5. 複合取引*																																													
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																													
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1. 先物取引																																													
2. 先渡取引																																													
3. オプション取引																																													
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5. 複合取引*																																													
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																													
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1. 先物取引																																													
2. 先渡取引																																													
3. オプション取引																																													
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5. 複合取引*																																													
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																													



項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>
6 . その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当中間会計期間から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方によった場合に比べ、売上原価は32,659百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,895百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,236百万円増加しております。</p>		<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方によった場合に比べ、売上原価は76,783百万円減少し、販売費及び一般管理費は87,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,350百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において、「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間末37,100百万円)は、当中間会計期間末においては、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の部の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末9百万円)は、当中間会計期間末において資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産11百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,148,885百万円	1,089,249百万円	1,124,216百万円
2. 子会社整理損引当金	(対象会社)	(対象会社)	(対象会社)
	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 78,898百万円	・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 788百万円	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 52,615百万円
	・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 14,446百万円		・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 3,348百万円
3. 保証債務	211,869百万円	244,324百万円	145,038百万円
保証債務残高 (主な被保証先)			
	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. の未払リース料及び銀行借入金 40,349百万円	・ 国内子会社の金融子会社からの借入金 103,401百万円	・ Amdahl Corporationの銀行借入金 31,846百万円
	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCの Medium Term Note発行 38,227百万円	・ Fujitsu Network Communications, Inc. の銀行借入金 26,972百万円	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCの Medium Term Note発行 31,780百万円
	・ Amdahl Corporationの銀行借入金 35,581百万円	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCの Medium Term Note発行及び銀行借入金 21,160百万円	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 22,344百万円
	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 25,596百万円	・ Fujitsu IT Holdings, Inc. の銀行借入金 19,003百万円	・ 従業員の住宅ローン 17,981百万円
	・ 従業員の住宅ローン 19,953百万円	・ 従業員の住宅ローン 16,098百万円	・ Fujitsu Network Communications, Inc. の銀行借入金 9,793百万円
	・ ICL PLCの銀行借入金 9,671百万円	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 14,920百万円	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,385百万円
	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,424百万円	・ Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. の Medium Term Note発行 6,376百万円	
	・ Fujitsu Network Communications, Inc. の銀行借入金 6,387百万円	・ Fujitsu Transaction Solutions Inc. の銀行借入金 6,007百万円	
	・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 5,026百万円	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 5,153百万円	
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 投資有価証券売却益		関係会社株式及び投資有価証券の売却益であります。 うち、関係会社との取引によるものは78,309百万円であります。	
2. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直しに伴う人員の削減・再配置及び撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
3. 投資有価証券等評価損		関連会社株式、投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。
4. 製品不具合対策費用		当社製HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に係る交換費用であります。	
5. 子会社整理損	子会社整理に伴う子会社整理損引当金繰入額、貸倒引当金繰入額及び株式評価損であります。		子会社整理に伴う債権放棄損、子会社整理損引当金繰入額及び株式評価損であります。
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	60,128百万円	46,300百万円	136,520百万円
無形固定資産	15,593	14,821	32,042
計	75,722百万円	61,121百万円	168,563百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	662百万円 261百万円	取得価額相当額 658百万円 244百万円	取得価額相当額 658百万円 241百万円
	減価償却累計額相当額	474 192	減価償却累計額相当額 569 233	減価償却累計額相当額 518 203
	中間期末残高相当額	188 69	中間期末残高相当額 88 10	期末残高相当額 139 37
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
	1年内	158百万円	1年内 77百万円	1年内 118百万円
1年超	99	1年超 21	1年超 59	
合計	257百万円	合計 99百万円	合計 177百万円	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額		3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	84百万円	支払リース料 77百万円	支払リース料 164百万円	
減価償却費相当額	84百万円	減価償却費相当額 77百万円	減価償却費相当額 164百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

## (有価証券関係)

## 前中間会計期間

種類	前中間会計期間末(平成13年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	52,858	223,339	170,480
関連会社株式	33,227	424,156	390,928
合計	86,086	647,495	561,409

## 当中間会計期間

種類	当中間会計期間末(平成14年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	33,459	167,411	133,952
関連会社株式	15,000	419,428	404,428
合計	48,459	586,840	538,380

## 前事業年度

種類	前事業年度末(平成14年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	52,858	230,718	177,859
関連会社株式	33,227	652,757	619,530
合計	86,086	883,476	797,390

(重要な後発事象)

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

当社は、当期末日以降、平成14年5月7日及び平成14年5月8日開催の当社取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。(「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参考下さい。)

(2)【その他】

平成14年10月29日開催の取締役会において、第103期中間配当は行わないことを決議しております。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しています。

### 臨時報告書

平成14年5月7日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

### 訂正発行登録書（普通社債）

平成14年5月7日 関東財務局長に提出

### 臨時報告書の訂正報告書

平成14年5月9日 関東財務局長に提出

平成14年5月7日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

### 訂正発行登録書（普通社債）

平成14年5月9日 関東財務局長に提出

### 臨時報告書の訂正報告書

平成14年5月10日 関東財務局長に提出

平成14年5月7日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

### 訂正発行登録書（普通社債）

平成14年5月10日 関東財務局長に提出

### 臨時報告書

平成14年6月21日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

### 臨時報告書の訂正報告書

平成14年6月21日 関東財務局長に提出

平成14年3月8日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

### 訂正発行登録書（普通社債）

平成14年6月21日 関東財務局長に提出

### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日 関東財務局長に提出

### 訂正発行登録書（普通社債）

平成14年6月26日 関東財務局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

平成14年7月10日 関東財務局長に提出

### 自己株券買付状況報告書

平成14年8月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成14年9月10日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年9月10日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成14年9月10日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成14年10月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成14年10月29日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年10月29日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成14年11月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年11月28日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	安久 寿	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 洋二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池上 玄	印
関与社員	公認会計士	持永 勇一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理していた各事業活動の管理に係る費用を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。この変更は、その業務内容が製造活動と密接に関連したことから、より適正な期間損益計算を行うためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、売上原価は32,151百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,181百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ13,030百万円増加している。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」（注）4．及び「所在地別セグメント情報」（注）4．に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士通株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月29日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士通株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年11月28日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	安久 寿	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 洋二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池上 玄	印
関与社員	公認会計士	持永 勇一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理していた各事業活動の管理に係る費用を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。この変更は、その業務内容が製造活動と密接に関連したことから、より適正な期間損益計算を行うためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、売上原価は32,659百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,895百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,236百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士通株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月29日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士通株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。